

事務事業名	女性団体活動支援事業			担当	教育委員会 生涯学習課 女性青少年係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名		
施策名	8	男女共同参画社会の実現			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和46年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	市補助金等交付規則						
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費		1. 社会教育総務費		
事業概要	主な支援事業は、女性団体連絡協議会・市婦人会連絡協議会への活動補助や、女団連が行う市民のつどいへの開催補助である。 1. 女性団体連絡協議会（補助額34,000円）市内の女性団体内の連絡協調を図りながら、共通の問題を考え、活動することによって、女性の地位及び教養の向上を図ることを目的としている。会の主な事業は、市民のつどいや各種講習会・講演会の開催等である。団体の構成は、3婦人団体、5JAはが野女性会、せせらぎ会、ありの会の10団体である。 2. 市婦人会連絡協議会（補助額28,000円）各地区婦人会の親睦・融和を図り、相互の文化向上を目指すために連絡協調を図ることを目的としている。主な事業は一日里親事業、自主研修会である。団体の構成は真岡・大内・中村の3地区婦人会である。 3. 「市民のつどい」の開催（補助額90,000円）女団連が中心となって講演会を開催する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 補助金申請、交付事務、会議・研修会の開催、市民のつどい開催、市長との懇談会開催  30年度計画 平成29年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	補助金額	千円	233	233	233	233	233	
	イ	女団連会議開催数	回	6	6	6	6	6	
	ウ	市婦連会議開催数	回	4	4	4	4	4	
エ									
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 女性団体	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	女性団体数	団体	11	11	10	10	10	
	イ	会員数	人	927	990	963	949	949	
	ウ								
エ									
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 女性団体を育成・支援していくことにより女性の社会参画をうながす。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	女性の社会進出を認識している女性の数（会員数）	人	927	990	963	949	949	
	イ								
	ウ								
エ									
オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 男女共同参画社会の実現を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	リーダーとして活躍している割合	%	8.3	7.8	7.3	7.4	7.4	
	イ	（役員数/会員数）							
	ウ								
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	233	233	233	233	233
	事業費計(A)		千円	233	233	233	233	233	
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80
			人件費計(B)	千円	338	335	332	332	332
			トータルコスト(A)+(B)		千円	571	568	565	565

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市内女性団体の連絡協調を図りながら、共通の問題を考え活動していくことを目的として、昭和46年4月1日発足した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	各団体において会員の減少傾向が見られる。平成27年度実績では11団体で活動した。農村生活研究グループが平成27年度末で退会し、10団体で活動した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	（会員たちから）各団体の年齢層が高齢化し、会員も減少していることから、若い年代の活動への参加が望まれている。

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 主体的に活動できる会を育成・支援していくことは、男女共同参画の実践と定着に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 男女共同参画の推進を図るため、必要な事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 女性団体の育成・支援は、本市男女共同参画の推進に必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 会の自主性に任せているため。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 本支援事業を廃止すると、女性団体の育成や女性団体間の連絡協力が図れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 女性団体を支援する類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の経費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 各地区の女性団体を支援している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							